

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	刑務所出所者等就労支援事業	事業開始年度	平成18年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	雇用開発課就労支援室	就労支援室長		
会計区分	一般会計	上位政策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	更生保護法の施行に伴う関係通達の整備等について (平成20年5月30日 職発第0530004号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	刑務所出所者等の多くは、①社会復帰後に十分な貯蓄や住居の確保がされていないこと、②前歴が故に社会から排除されやすいこと、③就労経験が少なく職業能力が不十分な者が多いこと、などから、就労機会が制約され、就職が困難な状況にあるため、法務省と厚生労働省との連携により、刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「刑務所出所者等」に対して、出所前において刑務所・少年院と安定所の連携によって出張職業相談等を行うとともに、出所後には保護観察所と安定所の連携によって就労支援チームを設置し、きめ細やかな就労支援を行うもの。具体的には、ハローワークによる担当者制の職業相談、更生保護法人への委託による職場体験講習、試行雇用などの支援メニューを実施している。					
実施状況	【平成20年度】 ① 就職件数: 2, 138件 ② 職場体験講習費支給件数: 12件 ③ 試行雇用奨励金支給件数: 172件 ④ セミナー・事業所見学会費支給件数: 134件 ⑤ ハローワークガイド印刷配布部数: 98, 022部					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	166	175	235	192	248
	執行額	137	71	75		
	執行率	83%	41%	32%		
	総事業費(執行ベース)	137	71	75		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者から年度ごとに実施状況報告を受けており、支出状況を把握し、委託費は適切に執行されていることを確認している。 委託先においても、試行雇用奨励金等の支出対象者が適切であることを、確認しているほか、執行の状況等についても定期的に確認しているところ。				
	見直しの余地	例年予算要求に際して、前年度の執行状況等を加味するなどして見直しを行っているところである。 平成22年度予算においても、前年度までの実績等を踏まえて、真に必要な項目について予算を要求した経緯があり、23年度においても実績、今後の行政需要等を分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) *補記参照 毎年度恒常的に不要が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記	試行雇用奨励金の利用実績が伸びており、また、政策的な効果も高いと見込めることから増額しているところ。					

厚生労働省
75百万円

〔うち、本省事務費2百万円。〕

〔関係省庁・地方労働局との連絡・調整、地方労働局における実績のとりまとめ。〕

【企画競争・委託】

A. 更生保護法人
日本更生保護協会
35百万円

〔試行雇用奨励金の支給、
職場体験講習の企画等。〕

【予算示達】

B. 都道府県労働局
38百万円

〔推進員による職業相談の
実施、保護観察所との連携
による各種就労支援施策の
実施等。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.(更)日本更生保護協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	人件費	6			
事業費	刑務所出所者等の就労支援に必要な経費	27			
管理費	事業に必要な管理経費等	0			
消費税	消費税	2			
計		35	計		0
B.都道府県労働局			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	推進員に係る謝金	22			
旅費	推進員の出張旅費等	0.5			
庁費	推進員保険料等	15			
計		38	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)